

令和2年度分

# 財政状況レポート

～統一的な基準による財務書類～

(概要版)

青森県東津軽郡蓬田村

令和 4年 3月

# 目次

---

## 1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

## 2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	10
(4)資金収支計算書	11

## 3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	12
(2)行政コスト計算書	14
(3)純資産変動計算書	16
(4)資金収支計算書	17

## 4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	18
---------------	----

# 1. 統一的な基準について

## (1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

蓬田村では、総務省の要請により平成 27 年度決算迄は「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

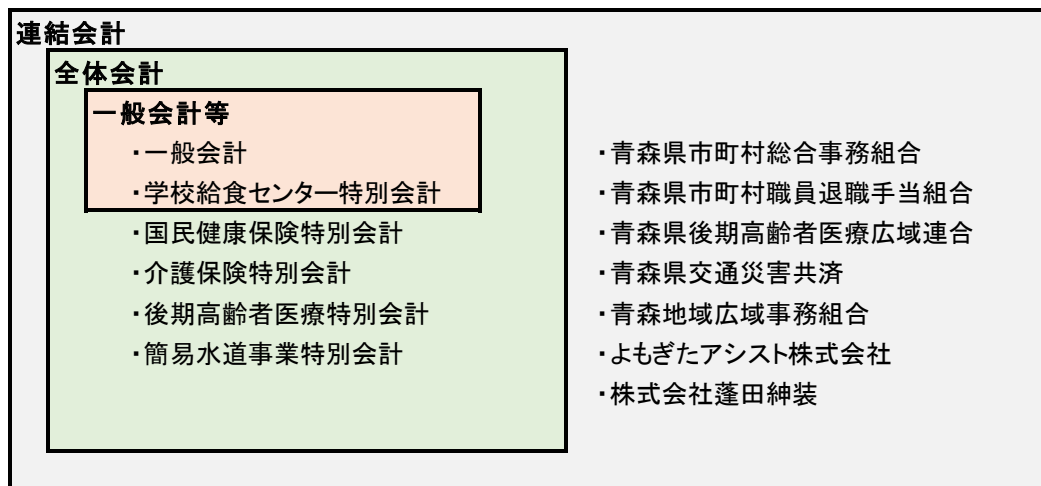
## (2) 財務書類作成の基本的前提

### ① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表され、令和元年 8 月に改訂された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

### ② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



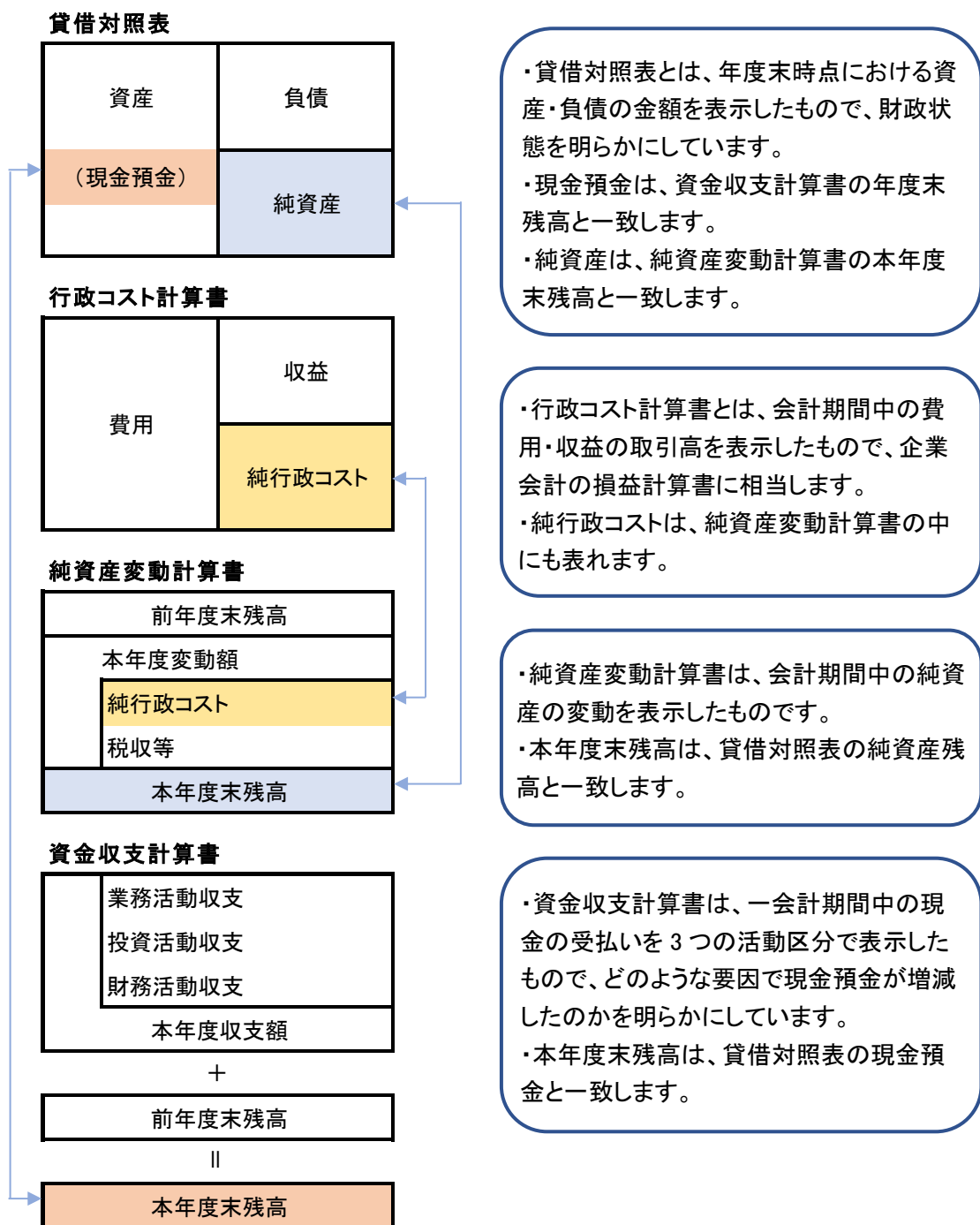
### ③ 対象年度

対象年度は令和 2 年度とし、令和 3 年 3 月 31 日を基準日としています。

### ④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

### (3) 財務書類の体系



## 2. 一般会計等財務書類

### (1) 貸借対照表

#### ① 概要

#### 一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,247	固定負債	1,945
有形固定資産	8,958	地方債	1,647
無形固定資産	6	退職手当引当金	298
投資その他の資産	1,282	その他	-
流動資産	1,588	流動負債	223
現金預金	89	1年内償還予定地方債	186
基金	1,495	賞与等引当金	29
未収金等	4	その他	7
		<b>負債合計</b>	<b>2,168</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>9,667</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,835</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>11,835</b>

令和2年度決算では、資産合計が11,835百万円、負債合計が2,168百万円、純資産合計が9,667百万円となりました。

資産の部について、固定資産が10,247百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が8,958百万円で大半を占めています。また、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が1,282百万円となりました。

流動資産は1,588百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である1年内償還予定地方債も含めた地方債が1,833百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ298百万円、29百万円となりました。

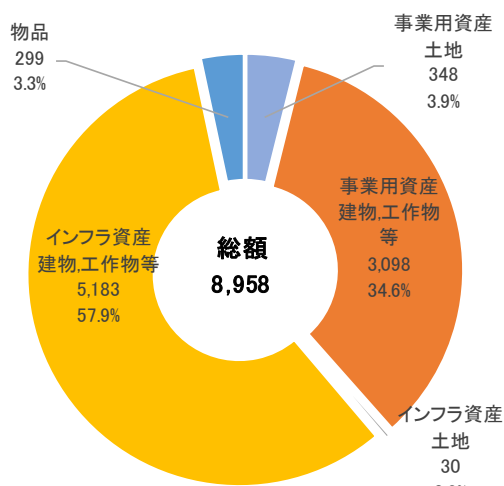
## ② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

### 有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	3,446
土地	348
建物、工作物等	3,098
インフラ資産	5,213
土地	30
建物、工作物等	5,183
物品	299
合計	8,958



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

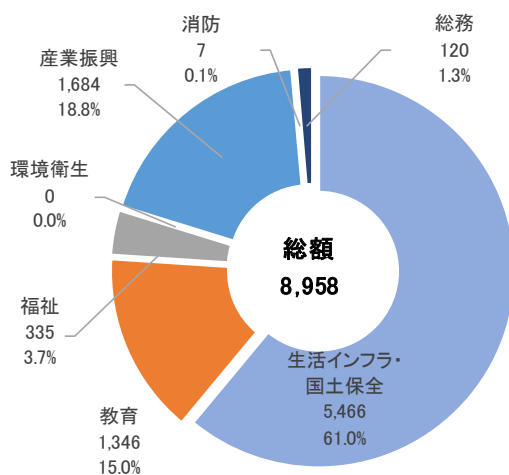
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が5,183百万円と最も大きくなりました。

### 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	5,466
教育	1,346
福祉	335
環境衛生	-
産業振興	1,684
消防	7
総務	120
合計	8,958



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が5,466百万円と最も大きく、次いで産業振興が1,684百万円となりました。

### ③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較		(単位:百万円)	
	令和2年度	令和元年度	増減
固定資産	10,247	10,339	△ 93
有形固定資産	8,958	9,255	△ 296
無形固定資産	6	-	6
投資その他の資産	1,282	1,085	198
流動資産	1,588	1,503	85
現金預金	89	45	44
基金	1,495	1,453	43
未収金等	4	5	△ 1
<b>資産合計</b>	<b>11,835</b>	<b>11,842</b>	<b>△ 7</b>
固定負債	1,945	1,965	△ 20
地方債	1,647	1,641	6
退職手当引当金	298	324	△ 25
その他	-	-	-
流動負債	223	204	19
1年内償還予定地方債	186	170	17
賞与等引当金	29	29	1
その他	7	6	2
<b>負債合計</b>	<b>2,168</b>	<b>2,168</b>	<b>△ 1</b>
<b>純資産合計</b>	<b>9,667</b>	<b>9,674</b>	<b>△ 7</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>11,835</b>	<b>11,842</b>	<b>△ 7</b>

資産の部では、有形固定資産が 296 百万円の減少となり、投資その他の資産が公共用施設整備基金の積立により 198 百万円の増加となりました。その結果、資産合計が 7 百万円の減少となりました。

負債の部では、1 年以内償還予定地方債も含めた地方債が 23 百万円の増加となり、退職手当引当金が 25 百万円の減少となりました。その結果、負債合計が百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が 7 百万円の減少となりました。

#### ④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

##### 有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	令和2年度	令和元年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	8,958	9,255	△ 296	222	△ 519	0
事業用資産	3,446	3,519	△ 73	112	△ 186	-
土地	348	348	-	-	-	-
立木竹	481	481	-	-	-	-
建物	2,526	2,601	△ 75	101	△ 176	-
工作物	92	89	2	11	△ 9	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	5,213	5,520	△ 307	-	△ 307	-
土地	30	30	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-
工作物	5,183	5,490	△ 307	-	△ 307	0
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	299	216	84	110	△ 26	0

増減の内訳のうち、増加項目である新規取得等をみると、金額の大きい方から、物品が110百万円、事業用資産の建物が101百万円となりました。物品の金額が最も大きいのは、戸別受信機(67百万円)等の資産を購入したためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が△307百万円、事業用資産の建物が△176百万円、物品が△26百万円となりました。



### ⑤ 住民一人当たり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(令和3年3月31日)の2,677人で除したものを下記に表示します。

住民一人当たりの一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	3,828	固定負債	727
有形固定資産	3,346	地方債	615
無形固定資産	2	退職手当引当金	111
投資その他の資産	479	その他	-
流動資産	593	流動負債	83
現金預金	33	1年内償還予定地方債	70
基金	559	賞与等引当金	11
未収金等	1	その他	3
		<b>負債合計</b>	<b>810</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>3,611</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,421</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,421</b>

住民一人当たりの資産合計は442万1千円、負債合計は81万円、純資産合計は361万1千円となりました。

## (2) 行政コスト計算書

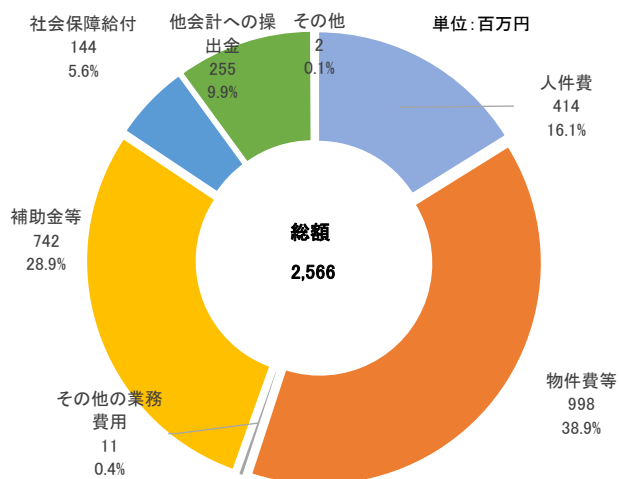
### ① 概要

#### 一般会計等行政コスト計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

経常費用	2,566	100.0%
業務費用	1,422	55.4%
人件費	414	16.1%
物件費等	998	38.9%
その他の業務費用	11	0.4%
移転費用	1,144	44.6%
補助金等	742	28.9%
社会保障給付	144	5.6%
他会計への繰出金	255	9.9%
その他	2	0.1%
経常収益	59	100.0%
使用料及び手数料	24	40.7%
その他	36	61.0%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>2,507</b>	
臨時損失	-	
臨時利益	7	
<b>純行政コスト</b>	<b>2,500</b>	

令和2年度決算では、経常費用が2,566百万円、経常収益が59百万円、純経常行政コストが2,507百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは2,500百万円となりました。



経常費用の内訳をみると、経常費用総額2,566百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で998百万円、次いで補助金等が742百万円、人件費が414百万円となりました。

## ② 住民一人当たり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(令和3年3月31日)の2,677人で除したものを下記に表示します。

### 住民一人当たりの一般会計等行政コスト計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:千円)

経常費用	959
業務費用	531
人件費	154
物件費等	373
その他の業務費用	4
移転費用	427
補助金等	277
社会保障給付	54
他会計への繰出金	95
その他	1
経常収益	22
使用料及び手数料	9
その他	13
<b>純経常行政コスト</b>	<b>936</b>
臨時損失	-
臨時利益	3
<b>純行政コスト</b>	<b>934</b>

住民一人当たりの経常費用は95万9千円、経常収益は2万2千円、純経常行政コストは93万6千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは93万4千円となりました。

### (3) 純資産変動計算書

#### 一般会計等純資産変動計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

<b>前年度末純資産残高</b>	<b>9,674</b>
純行政コスト(△)	△ 2,500
財源	2,493
税収等	1,662
国県等補助金	831
<b>本年度差額</b>	<b>△ 7</b>
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	-
無償所管換等	-
その他	-
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 7</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>9,667</b>

#### 固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 50	50
有形固定資産等の増加	228	△ 228
有形固定資産等の減少	△ 519	519
貸付金・基金等の増加	258	△ 258
貸付金・基金等の減少	△ 18	18

令和2年度決算では、純行政コストが△2,500百万円、税収等が1,662百万円、国県等補助金が831百万円、本年度差額が△7百万円となった結果、本年度末純資産残高が9,667百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が228百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が519百万円の減少となりました。

#### (4) 資金収支計算書

##### 一般会計等資金収支計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

業務支出	2,072	財務活動支出	170
業務費用支出	928	地方債償還支出	170
移転費用支出	1,144	その他の支出	-
業務収入	2,484	財務活動収入	192
税込等収入	1,663	地方債発行収入	192
国県等補助金収入	761	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	23	<b>財務活動収支</b>	<b>22</b>
その他の収入	36	<b>本年度資金収支額</b>	<b>42</b>
臨時支出	-	<b>前年度末資金残高</b>	<b>40</b>
臨時収入	-	<b>本年度末資金残高</b>	<b>82</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>412</b>		
投資活動支出	474	<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>6</b>
公共施設等整備費支出	228	<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>2</b>
基金積立金支出	245	<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>7</b>
その他の投資活動支出	1	<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>89</b>
投資活動収入	82		
国県等補助金収入	70		
基金取崩収入	5		
その他の投資活動収入	7		
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 392</b>		

令和2年度決算では、業務活動収支が412百万円、投資活動収支が△392百万円、財務活動収支が22百万円となり、本年度資金収支差額は42百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は82百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、89百万円となりました。

### 3. 全体会計及び連結会計財務書類

#### (1) 貸借対照表

##### ① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (令和3年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	10,247	11,460	11,677
有形固定資産	8,958	10,088	10,303
無形固定資産	6	6	8
投資その他の資産	1,282	1,367	1,366
流動資産	1,588	1,625	1,895
現金預金	89	95	286
基金	1,495	1,520	1,536
未収金等	4	10	72
繰延資産	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>11,835</b>	<b>13,085</b>	<b>13,572</b>
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	1,945	2,366	2,521
地方債等	1,647	2,042	2,180
退職手当引当金	298	324	340
その他	-	-	1
流動負債	223	275	325
1年内償還予定地方債等	186	233	236
賞与等引当金	29	35	49
その他	7	7	40
<b>負債合計</b>	<b>2,168</b>	<b>2,642</b>	<b>2,846</b>
<b>純資産合計</b>	<b>9,667</b>	<b>10,443</b>	<b>10,726</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>11,835</b>	<b>13,085</b>	<b>13,572</b>

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 11,835 百万円、全体会計が 13,085 百万円、連結会計が 13,572 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 10,088 百万円で一般会計等の 8,958 百万円と比べて 1,130 百万円大きくなっています。これは、全体会計では簡易水道事業特別会計(1,129 百万円)の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 2,168 百万円、全体会計が 2,642 百万円、連結会計が 2,846 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 2,275 百万円で一般会計等の 1,833 百万円と比べて 442 百万円大きくなっています。これは、全体会計では簡易水道事業特別会計(443 百万円)で地方債等を有しているためです。

## ② 住民一人当たり

### 住民一人当たりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	3,828	4,281	4,362
有形固定資産	3,346	3,768	3,849
無形固定資産	2	2	3
投資その他の資産	479	511	510
流動資産	593	607	708
現金預金	33	35	107
基金	559	568	574
未収金等	1	4	27
繰延資産	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>4,421</b>	<b>4,888</b>	<b>5,070</b>
固定負債	727	884	942
地方債	615	763	815
退職手当引当金	111	121	127
その他	-	-	0
流動負債	83	103	121
1年内償還予定地方債	70	87	88
賞与等引当金	11	13	18
その他	3	3	15
<b>負債合計</b>	<b>810</b>	<b>987</b>	<b>1,063</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,611</b>	<b>3,901</b>	<b>4,007</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,421</b>	<b>4,888</b>	<b>5,070</b>

住民一人当たりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が 442 万 1 千円、全体会計が 488 万 8 千円、連結会計が 507 万円となりました。

負債合計では、一般会計等が 81 万円、全体会計が 98 万 7 千円、連結会計が 106 万 3 千円となり、純資産合計では、一般会計等が 361 万 1 千円、全体会計が 390 万 1 千円、連結会計が 400 万 7 千円となりました。

## (2) 行政コスト計算書

### ① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	2,566	100.0%	3,419	100.0%	4,281	100.0%
業務費用	1,422	55.4%	1,622	47.4%	2,304	53.8%
人件費	414	16.1%	482	14.1%	975	22.8%
物件費等	998	38.9%	1,108	32.4%	1,258	29.4%
その他の業務費用	11	0.4%	32	0.9%	71	1.7%
移転費用	1,144	44.6%	1,797	52.6%	1,977	46.2%
補助金等	742	28.9%	1,648	48.2%	1,432	33.5%
社会保障給付	144	5.6%	145	4.2%	541	12.6%
他会計への繰出金	255	9.9%	-	-	-	-
その他	2	0.1%	4	0.1%	4	0.1%
経常収益	59	100.0%	111	100.0%	647	100.0%
使用料及び手数料	24	40.7%	66	59.5%	67	10.4%
その他	36	61.0%	45	40.5%	580	89.6%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>2,507</b>		<b>3,307</b>		<b>3,634</b>	
臨時損失	-		-		-	
臨時利益	7		7		7	
<b>純行政コスト</b>	<b>2,500</b>		<b>3,300</b>		<b>3,627</b>	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が 2,566 百万円、全体会計が 3,419 百万円、連結会計が 4,281 百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、介護保険特別会計(395 百万円)、国民健康保険特別会計(437 百万円)で多額の費用を計上しており、他会計への繰出金を相殺処理した結果、一般会計等に比べて 653 百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が 59 百万円、全体会計が 111 百万円、連結会計が 647 百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、簡易水道事業特別会計(42 百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて 52 百万円大きくなっています。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、(株)蓬田紳装(519 百万円)で多額の経常収益を計上しているためです。

純行政コストでは、一般会計等が 2,500 百万円、全体会計が 3,300 百万円、連結会計が 3,627 百万円となりました。



## ② 住民一人当たり

### 住民一人当たりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	959	1,277	1,599
業務費用	531	606	861
人件費	154	180	364
物件費等	373	414	470
その他の業務費用	4	12	27
移転費用	427	671	738
補助金等	277	615	535
社会保障給付	54	54	202
他会計への繰出金	95	-	-
その他	1	1	1
経常収益	22	42	242
使用料及び手数料	9	25	25
その他	13	17	217
<b>純経常行政コスト</b>	<b>936</b>	<b>1,235</b>	<b>1,357</b>
臨時損失	-	-	-
臨時利益	3	3	3
<b>純行政コスト</b>	<b>934</b>	<b>1,233</b>	<b>1,355</b>

住民一人当たりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が95万9千円、全体会計が127万7千円、連結会計が159万9千円となり、経常収益では、一般会計等が2万2千円、全体会計が4万2千円、連結会計が24万2千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が93万4千円、全体会計が123万3千円、連結会計が135万5千円となりました。

### (3) 純資産変動計算書

#### 一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>9,674</b>	<b>10,464</b>	<b>10,755</b>
純行政コスト(△)	△ 2,500	△ 3,300	△ 3,627
財源	2,493	3,280	3,600
税金等	1,662	1,962	2,091
国県等補助金	831	1,317	1,508
<b>本年度差額</b>	<b>△ 7</b>	<b>△ 21</b>	<b>△ 27</b>
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 1
その他	-	-	0
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 7</b>	<b>△ 21</b>	<b>△ 29</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>9,667</b>	<b>10,443</b>	<b>10,726</b>

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税金等では、一般会計等が 1,662 百万円、全体会計が 1,962 百万円、連結会計が 2,091 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、介護保険特別会計(280 百万円)、国民健康保険特別会計(156 百万円)が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、青森県後期高齢者医療広域連合(229 百万円)が計上されているためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 9,667 百万円、全体会計が 10,443 百万円、連結会計が 10,726 百万円となりました。

#### (4) 資金収支計算書

##### 一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	2,072	2,864	3,725
業務費用支出	928	1,068	1,748
移転費用支出	1,144	1,797	1,977
業務収入	2,484	3,326	4,202
税込等収入	1,663	1,968	2,095
国県等補助金収入	761	1,248	1,438
使用料及び手数料収入	23	66	67
その他の収入	36	45	602
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	0
<b>業務活動収支</b>	<b>412</b>	<b>462</b>	<b>477</b>
投資活動支出	474	507	527
公共施設等整備費支出	228	230	238
基金積立金支出	245	276	288
その他の投資活動支出	1	1	1
投資活動収入	82	114	126
国県等補助金収入	70	70	70
基金取崩収入	5	37	48
その他の投資活動収入	7	7	7
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 392</b>	<b>△ 393</b>	<b>△ 401</b>
財務活動支出	170	216	222
地方債償還支出	170	216	221
その他の支出	-	-	2
財務活動収入	192	192	267
地方債発行収入	192	192	267
その他の収入	-	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>22</b>	<b>△ 24</b>	<b>44</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>42</b>	<b>45</b>	<b>120</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>40</b>	<b>43</b>	<b>159</b>
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 1
<b>本年度末資金残高</b>	<b>82</b>	<b>88</b>	<b>279</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>6</b>	<b>6</b>	<b>6</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>2</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>7</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>89</b>	<b>95</b>	<b>286</b>

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額は、一般会計等が 42 百万円、全体会計が 45 百万円、連結会計が 120 百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が 89 百万円、全体会計が 95 百万円、連結会計が 286 百万円となりました。

## 4. 財務書類の活用

### (1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでより的確な財務分析が可能となります。

分析指標の経年比較	H30	R01	R02	東北平均 平成30年度
<b>分析に用いた人口</b> (対象年度末現在の人口)	2,792人	2,740人	2,677人	3,000人以下
<b>住民一人当たり資産額</b> 資産額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 資産合計÷人口	437.2万円	432.2万円	442.1万円	557.3万円
<b>歳入額対資産比率</b> これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。 計算式: 資産合計÷(収入総額+前年度末資金残高)	5.30年	5.46年	4.23年	3.57年
<b>有形固定資産減価償却率</b> 有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、期間が経過していることを意味します。 計算式: 減価償却累計額÷有形固定資産取得価額(償却資産)	64.0%	66.0%	67.5%	63.1%
<b>純資産比率</b> 純資産合計を資産合計で除したものです。 計算式: 純資産合計÷資産合計	81.1%	81.7%	81.7%	67.7%
<b>将来世代負担比率</b> 有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表したものです。 計算式: (地方債+1年内償還予定地方債)÷有形・無形固定資産合計 (地方債残高から臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、税収補填特例債を控除)	8.3%	8.1%	9.3%	24.7%

## 分析指標の経年比較

	H30	R01	R02	東北平均 平成30年度
--	-----	-----	-----	----------------

住民一人当たり行政コスト	76.5万円	79.5万円	93.4万円	121.4万円
--------------	--------	--------	--------	---------

行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。

計算式：純行政コスト÷人口

住民一人当たり負債額	82.5万円	79.1万円	81.0万円	151.4万円
------------	--------	--------	--------	---------

負債額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式：負債合計÷人口

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	77百万円	211百万円	267百万円	49.5百万円
-------------------------	-------	--------	--------	---------

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。

計算式：業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)

受益者負担の割合	3.3%	2.9%	2.3%	4.1%
----------	------	------	------	------

行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。

計算式：経常収益÷経常費用

### ● 東北平均平成 30 年度

総務省公表の[平成 30 年度統一的な基準による財務書類に関する情報]の中から東北地方の人口 3 千人以下の団体を抽出して求めた平均指標を用いており、人口は年度内の1月 1日 が基準となっております。

過去 3 年間の分析指標と東北平均の分析指標を比較してみると、有形固定資産減価償却率は東北平均をわずかに上回っています。平均的で耐用年数の 7 割近くの期間が経過している事が分ります。

住民一人当たりの資産額は東北平均より 100 万円近く少なくなっていますが、歳入額対資産比率では東北平均を1年近く上回っています。住民一人当たりの資産額は少なく、少ない歳入で資産を形成していることが分かります。

住民一人当たり行政コストは 20 万円以上少なく受益者負担金の割合も 2%近く低くなっています。行政コストを抑え受益者負担金負担を少なくしている事が分かります。

純資産比率は東北平均より 10%以上も高く、住民一人当たりの負債額も東北平均の 6 割以下となっています。また、将来世代負担比率は 10%以下で推移しており、東北平均の 4 割以下となっています。現役世代が負担を行い将来世代への負担を抑えている事が分ります。

これらの分析指標から健全的である事が伺えます。

分析指標の他団体比較	当村	風間浦村	佐井村	新郷村
住民一人当たり資産額	434.3万円	676.6万円	475.2万円	374.3万円
歳入額対資産比率	5.30年	4.71年	4.01年	2.89年
有形固定資産減価償却率	64.2%	51.1%	69.4%	65.8%
純資産比率	81.1%	69.8%	81.8%	64.1%
将来世代負担比率	8.3%	21.3%	7.3%	21.3%
住民一人当たり行政コスト	76.0万円	114.5万円	106.1万円	110.1万円
住民一人当たり負債額	81.9万円	204.2万円	86.5万円	134.5万円
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	77百万円	△ 15百万円	106百万円	△ 137百万円
受益者負担の割合	3.3%	5.3%	3.3%	4.9%

- 比較対象年度  
平成 30 年度

- 他団体選定根拠

総務省公表の[平成 30 年度統一的な基準による財務書類に関する情報]の中から、類似団体別市町村財政指数表類型区分が当町と同じ[町村 I - 0]と区分された青森県内の町村の中から人口規模の近い 3 団体の指標を用いており、人口は年度内の 1 月 1 日が基準となっております。